



クリアフォーラム ～共通の政策課題に対する取組事例を共有～

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 西 浩子 (三重県津市派遣)

長年続くクリアフォーラム

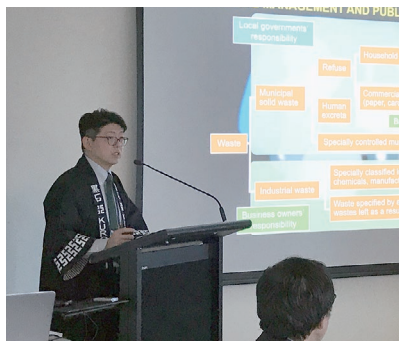
クリアシドニー事務所は、日本、豪州、そしてニュージーランド（NZ）の地方自治体が直面する政策課題等をテーマに、関係者が調査研究成果を発表するクリアフォーラムを1995年度より毎年度開催しています。

近年は、シドニー工科大学公共政策研究所兼地方自治体センター（同研究所）と共催し、研究者、地方自治体職員、テーマに関係する事業者等に幅広く参加を呼びかけることにより、このフォーラムをより有意義なものにしています。

クリアフォーラムでは、日本、豪州、NZの地方自治体関係者や大学関係者等が、地方自治体の共通の政策課題に対する取組事例を共有します。これまでに、地域経済、観光、高齢化社会対応等、幅広い政策課題をテーマとして取り上げ、議論を重ねてきました。

さらに、ネットワークセッション等を通じて、参加者の相互理解や幅広い人脈の構築にも貢献しています。

また、近年はクリアシドニー事務所職員の研修の場という要素も加え、当地の地方自治体関係者、同研究所職員等のほか、クリアシドニー事務所勤務1年目の職員等が調査研究成果を発表しています。クリアシドニー事務所職員は、テーマに沿った調査研究の実施、英語



日本の地方自治体の廃棄物処理とリサイクルの取組事例を紹介するクリアシドニー事務所職員

での発表資料の作成やプレゼンテーションの練習等、入念な準備を重ね当日を迎える中で、調査能力、プレゼン能力、質疑応答対応も含めた英語能力を向上させています。

環境政策をテーマに開催

2019年度は、2020年2月20日にシドニー市内で「地方自治体と環境政策」をテーマとして開催し、35人もの方々が参加しました。

地元地方自治体の環境政策担当課長が豪州における気候変動と地方自治体の対応について、同研究所准教授が干ばつについて、それぞれ発表し、クリアシドニー事務所勤務1年目の職員3人と調査員1人が、それぞれ、日本の環境問題の歴史と全体像、大気汚染、廃棄物処理とリサイクル、都市型農業に関する内容の発表を行いました。

豪州では環境問題に対する関心がとても高く、質疑応答の時間にはさまざまな質問がなされました。

今後の展望

日本、豪州、NZにおける地方自治体を取り巻く環境はそれぞれ異なります。しかし、政策課題そのものは共通するところが多く、他国の地方自治体の取組事例を学ぶことにより、政策課題への取り組みのヒントを得ることができます。

クリアシドニー事務所は、これからもクリアフォーラムの開催を通じて、共通の政策課題に対する対応の糸口をつかんでもらえるよう、国境を越えて、地方自治体の取組事例を共有していきたいと考えています。



2020年2月に開催したクリアフォーラムの参加者集合写真